2021 年度第 4 四半期（2022 年 1～3 月期）
長岡市景況調査報告書（概要版）

2022 年 6 月

長　　岡　　市
長岡商工会議所
（調査機関）第四北越ﾘｻｰﾁ&ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ㈱

Ⅰ．調査の概要

１．調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

２．調査の方法

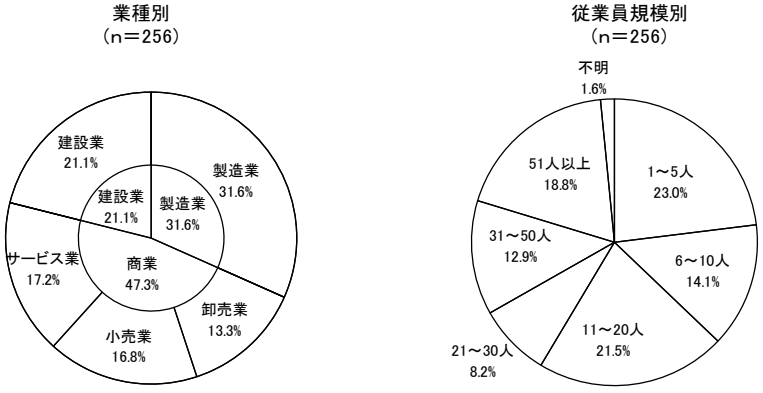
（１）期　　間　　2022 年 5 月 23 日(月)～2022 年 6 月 13 日(月)
（２）方　　法　　郵送による記名アンケート方式
（３）対象先数　　400 事業所
（４）回答先数　　有効回答 256 事業所
（５）有効回収率　　64.0％（256／400）

３．回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 （ ）は構成比率（%）	回答企業数 （ ）は構成比率（%）	回収率(%)
製 造 業	131（ 32.8 ）	81 （ 31.6 ）	61.8
卸 売 業	51（ 12.8 ）	34 （ 13.3 ）	66.7
小 売 業	66（ 16.5 ）	43 （ 16.8 ）	65.2
サービス業	74（ 18.5 ）	44 （ 17.2 ）	59.5
建 設 業	78（ 19.5 ）	54 （ 21.1 ）	69.2
合　 計	400	256	64.0

＜回答企業の内訳＞



Ⅱ．調査結果の概要

１．景気動向に関する調査

（１）業況判断の動向

・2022 年 1～3 月期の業況判断ＤＩは△16.4 となり、2021 年 10～12 月期（△11.3）と比較し△5.1 ポイント悪化した。新型ウイルス（オミクロン株）の感染拡大やロシア・ウクライナ危機に伴う物価上昇の影響を受けたものとみられる。

・2022 年 4～6 月期の見通しは△10.0 と今期比＋6.4 ポイントの改善が見込まれている。

・業種別に業況判断ＤＩをみると、製造業は、2022 年 1～3 月期が 3.7 となり、前期比＋9.0 ポイント改善した。2022 年 4～6 月期は 0.0 で今期比△3.7 ポイント悪化する見通しである。

・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、2022 年 1～3 月期が△27.0 となり、前期比△20.5 ポイント悪化した。2022 年 4～6 月期は△10.7 となり、今期比＋16.3 ポイント改善する見通しである。

・建設業は、2022 年 1～3 月期が△25.0 となり、前期比＋6.0 ポイント改善した。2022 年 4～6 月期は△23.6 と今期比＋1.4 ポイント改善する見通しである。

【現　況】（2022年1～3月期、前年同期比）

業　種	良　い （%）	不　変 （%）	悪　い （%）	業況判断DI （良い－悪い）	前回調査DI （2021年 10～12月期）
製造業	30.9 （＋2.9）	42.0 （＋3.3）	27.2 （△6.1）	3.7 （＋9.0）	△5.3
商　業	19.8 （△9.2）	33.3 （△2.2）	46.8 （＋11.3）	△27.0 （△20.5）	△6.5
建設業	15.4 （＋8.5）	44.2 （△11.0）	40.4 （＋2.5）	△25.0 （＋6.0）	△31.0
全　体	22.5 （△1.5）	38.5 （△2.2）	38.9 （＋3.6）	△16.4 （△5.1）	△11.3

※（ ）内の数字は前回調査「2021年10～12月期の現況」からの増減

【見通し】（2022年4～6月期、前年同期比）

業　種	良　い （%）	不　変 （%）	悪　い （%）	業況判断DI （良い－悪い）
製造業	25.6 （△5.3）	48.7 （＋6.7）	25.6 （△1.6）	0.0 （△3.7）
商　業	24.1 （＋4.3）	41.1 （＋7.8）	34.8 （△12.0）	△10.7 （＋16.3）
建設業	13.7 （△1.7）	49.0 （＋4.8）	37.3 （△3.1）	△23.6 （＋1.4）
全　体	22.4 （△0.1）	45.2 （＋6.7）	32.4 （△6.5）	△10.0 （＋6.4）

※（ ）内の数字は今回調査「2022年1～3月期の現況」からの増減

＜業況が「良い」・「悪い」の理由＞

・2022 年 1～3 月期の業況が「良い」・「悪い」の理由をみると、業況が「良い」の理由は、５業種とも「需要動向の好転」（建設業は、回答の選択肢に「需要動向の好転」がなく「民間需要の好転」）の割合が最も高かった。

・業況が「悪い」の理由は、製造業を除く４業種で「需要動向の悪化」（建設業は回答の選択肢に「需要動向の悪化」がなく「官公需要の悪化」）の割合が最も高かった。一方、製造業は「原材料・仕入単価の上昇」の割合が最も高かった。

業況が「良い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段:%）

順位／業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=24)	需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	経費削減の進展	新分野への進展
	87.5	12.5	8.3	8.3	8.3
卸売業 (n=9)	需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇		
	77.8	22.2	11.1		
小売業 (n=3)	需要動向の好転				
	100.0				
サービス業 (n=8)	需要動向の好転	売上単価の上昇	経費削減の進展	販路の拡大	新分野への進展
	87.5	25.0	25.0	12.5	12.5
建設業 (n=8)	民間需要の好転	販路の拡大	官公需要の好転	経費削減の進展	新分野への進展
	50.0	37.5	25.0	12.5	12.5

※複数回答のため、割合の合計は100％にならない。

業況が「悪い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段:%）

順位／業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=21)	原材料・仕入単価の上昇	需要動向の悪化	経費負担の増加	資金繰りの悪化	売上単価の低下
	81.0	66.7	33.3	14.3	14.3
卸売業 (n=14)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	為替の悪影響
	100.0	42.9	28.6	14.3	14.3
小売業 (n=23)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	売上単価の低下	販路の縮小
	82.6	47.8	39.1	30.4	21.7
サービス業 (n=15)	需要動向の悪化	販路の縮小	経費負担の増加	原材料・仕入単価の上昇	売上単価の低下
	66.7	40.0	40.0	33.3	20.0
建設業 (n=21)	官公需要の悪化	民間需要の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小
	61.9	57.1	57.1	28.6	19.0

※複数回答のため、割合の合計は100％にならない。

＜長期的（2016 年 1～3 月期以降）にみた趨勢＞

緩やかな持ち直し基調にあった業況判断ＤＩは、2019 年 1～3 月期以降は弱含みの動きに転じ、2019 年 10～12 月期から 2020 年 4～6 月期にかけては消費税率引き上げや、新型ウイルス感染拡大の影響を受けて、３期連続で悪化した。

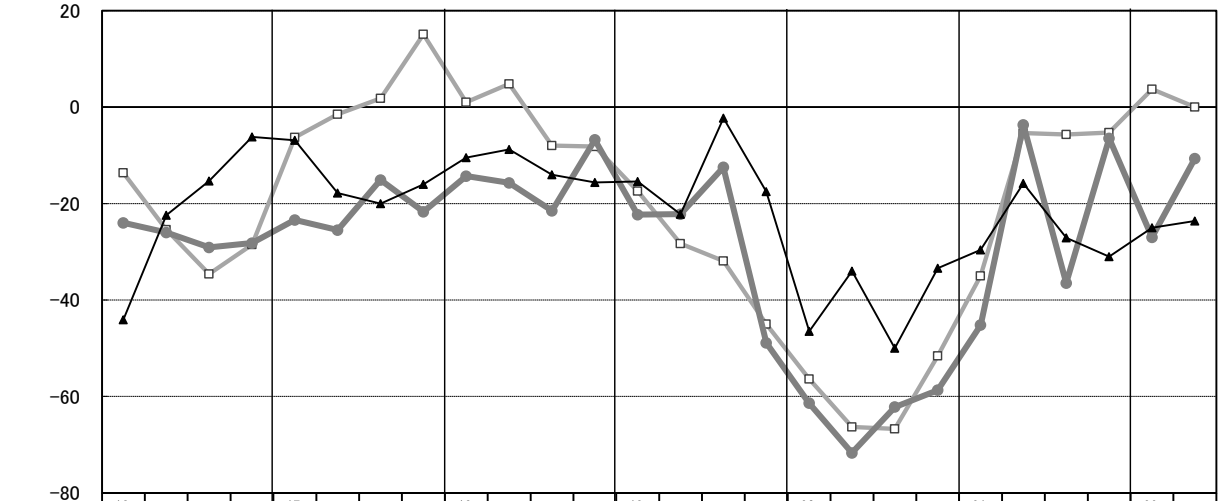
その後、新型ウイルスの流行が一時的に落ち着いたことなどから 2020 年 7～9 月期から 2021 年 4～6 月期にかけては持ち直しの動きがみられたものの、2021 年 7～9 月期以降は新型ウイルスの感染再拡大や世界的な物価上昇などの影響を受け、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。

業況判断ＤＩ（前年同期比）の推移 ＜全体＞



	16. 1～3	4～6	7～9	10～12	17. 1～3	4～6	7～9	10～12	18. 1～3	4～6	7～9	10～12	19. 1～3	4～6	7～9	10～12	20. 1～3	4～6	7～9	10～12	21. 1～3	4～6	7～9	10～12	22. 1～3	4～6
全体	-24.5	-25.1	-28.4	-23.7	-14.7	-16.2	-10.5	-8.6	-8.1	-7.3	-15.2	-9.0	-19.1	-24.3	-17.8	-41.4	-56.5	-63.0	-61.4	-51.1	-39.0	-6.6	-25.3	-11.3	-16.4	-10.0

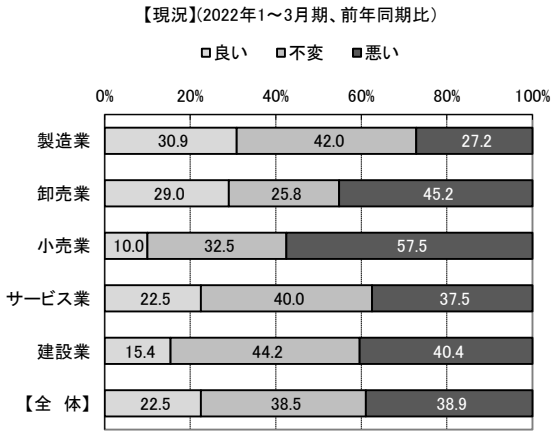
業況判断ＤＩ（前年同期比） の推移 ＜業種別＞

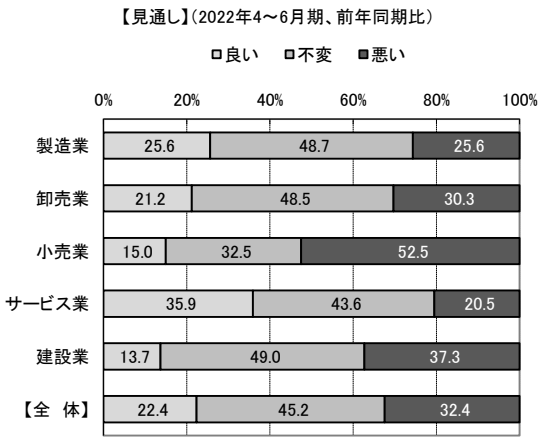


	16. 1～3	4～6	7～9	10～12	17. 1～3	4～6	7～9	10～12	18. 1～3	4～6	7～9	10～12	19. 1～3	4～6	7～9	10～12	20. 1～3	4～6	7～9	10～12	21. 1～3	4～6	7～9	10～12	22. 1～3	4～6
製造業	-13.6	-25.4	-34.6	-28.5	-6.3	-1.5	1.8	15.1	1.0	4.8	-8.0	-8.2	-17.4	-28.3	-31.9	-45.0	-56.4	-66.3	-66.7	-51.6	-35.0	-5.4	-5.7	-5.3	3.7	0.0
商業	-24.0	-26.0	-29.1	-28.2	-23.4	-25.5	-15.1	-21.7	-14.3	-15.7	-21.5	-6.8	-22.3	-22.2	-12.5	-48.9	-61.4	-71.7	-62.2	-58.7	-45.2	-3.7	-36.5	-6.5	-27.0	-10.7
建設業	-44.1	-22.4	-15.3	-6.2	-6.9	-17.8	-20.0	-16.0	-10.5	-6.8	-14.0	-15.6	-15.4	-22.2	-2.3	-17.5	-46.5	-34.0	-50.0	-33.4	-29.6	-15.8	-27.1	-31.0	-25.0	-23.6

・業況判断の動向を５業種別にみると、2022 年 1～3 月期は、「良い」の割合が製造業（30.9%）で最も高く、３割強となった。また、「悪い」の割合が小売業（57.5%）で最も高く、６割弱となった。

・2022 年 4～6 月期は、「悪い」の割合が小売業（52.5%）で最も高く５割強となった。





（２）売上高の動向

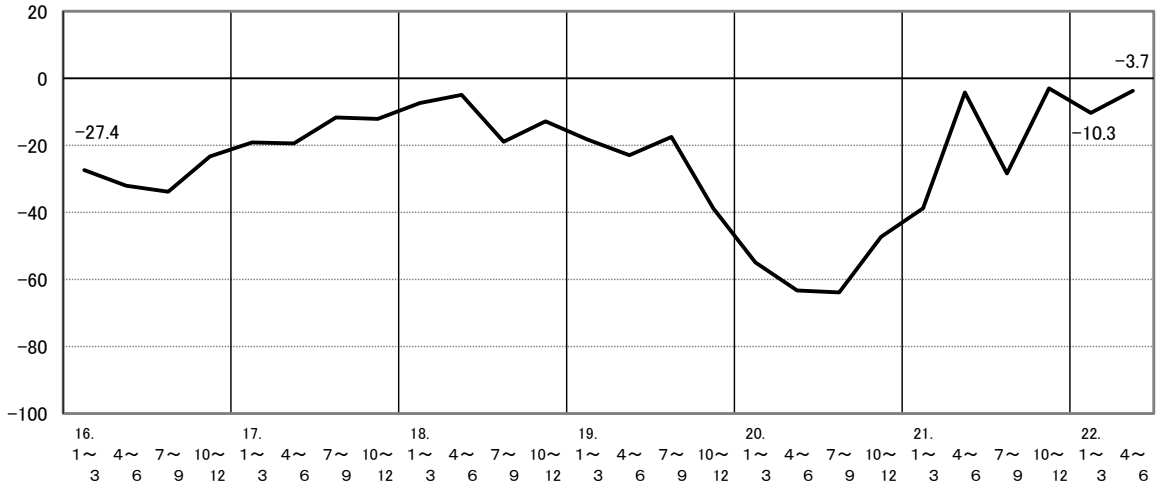
・2022 年 1～3 月期の売上高ＤＩは全体で△10.3 となり、2021 年 10～12 月期(△3.0)と比較し△7.3 ポイント悪化した。業種別では、卸売業、小売業、サービス業で悪化した。

・2022 年 4～6 月期は、全体で△3.7 となり、2022 年 1～3 月期と比較し＋6.6 ポイント改善する見通しである。業種別では、卸売業、小売業、サービス業で改善する見通しである。

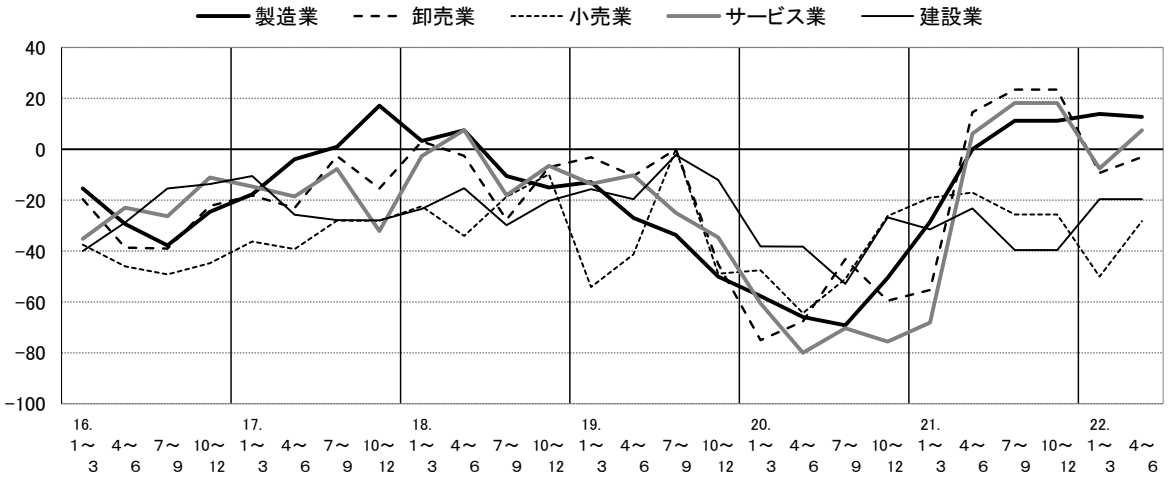
売上高の動向(前年同期比)

業　種	前回調査DI (2021年10～12月期)	現況 (2022年1～3月期) 増 加 (%)	不 変 (%)	減 少 (%)	売上高DI (増加－減少)	見通し (2022年4～6月期) 増 加 (%)	不 変 (%)	減 少 (%)	売上高DI (増加－減少)
製 造 業	11.2	38.0	38.0	24.1	13.9	30.4	51.9	17.7	12.7
卸 売 業	23.5	31.3	28.1	40.6	△ 9.3	27.3	42.4	30.3	△3.0
小 売 業	△25.6	12.5	25.0	62.5	△ 50.0	15.4	41.0	43.6	△28.2
サービス業	18.2	25.0	42.5	32.5	△ 7.5	32.5	42.5	25.0	7.5
建 設 業	△39.6	21.6	37.3	41.2	△ 19.6	13.7	52.9	33.3	△19.6
全　体	△3.0	27.3	35.1	37.6	△ 10.3	24.4	47.5	28.1	△3.7

売上高DI(前年同期比)の推移 【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



（３）設備投資の動向

・2022 年 1～3 月期に設備投資を実施した割合は 24.1％となった。前回調査（2021 年 10～12 月期：25.5％）と比較し△1.4 ポイント低下した。

・2022 年 1～3 月期に設備投資を実施した事業所の投資内容をみると、「生産設備」「車両・運搬具」「付帯施設」「ＯＡ機器」などが多かった。

・2022 年 4～6 月期に設備投資を計画している割合は 31.0％となった。今期実施した割合（24.1％）と比較し＋6.9 ポイント上昇する見通しである。

・2022 年 4～6 月期に設備投資を計画している事業所の投資内容をみると、「生産設備」「車両・運搬具」「付帯施設」「ＯＡ機器」などが多かった。

【現況】2022年1～3月期の設備投資

業　種	実施した(%) 【( )内は事業所数】	投　資　内　容（事業所数、複数回答）								実施しなかった(%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製 造 業	28.7 (23)	0	4	14	1	4	3	1	0	71.3
卸 売 業	30.3 (10)	0	0	0	4	3	3	0	2	69.7
小 売 業	11.9 (05)	0	2	1	3	3	3	0	1	88.1
サービス業	18.2 (8)	1	1	4	2	1	1	0	0	81.8
建 設 業	27.8 (15)	0	0	1	9	3	4	0	1	72.2
全　体	24.1 (61)	1	7	20	19	14	14	1	4	75.9

【計画】2022年4～6月期の設備投資

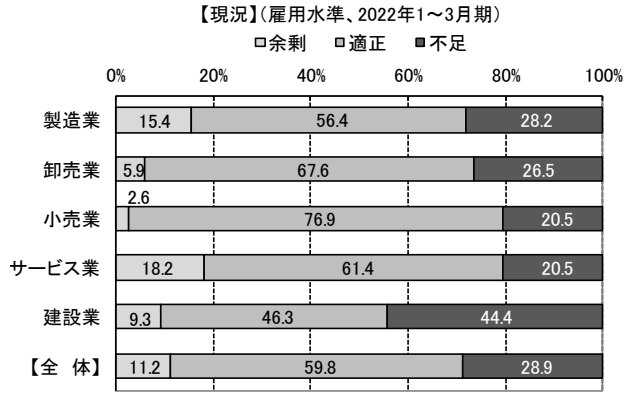
業　種	計画している(%) 【( )内は事業所数】	投　資　内　容（事業所数、複数回答）								計画していない(%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製 造 業	32.5 (26)	0	3	16	1	5	5	0	1	67.5
卸 売 業	33.3 (11)	0	0	1	5	3	2	0	2	66.7
小 売 業	31.0 (13)	0	4	3	5	4	4	0	0	69.0
サービス業	31.0 (13)	1	4	4	3	5	1	0	1	69.0
建 設 業	27.5 (14)	1	1	3	9	0	4	0	0	72.5
全　体	31.0 (77)	2	12	27	23	17	16	0	4	69.0

（４）雇用の動向

・2022 年 1～3 月期の雇用水準は、「余剰」の割合が 11.2%（2021 年 10～12 月期:8.0%）、「適正」が 59.8%（同：60.0%）、「不足」が 28.9%（同：30.0%）となった。

・ＤＩ（「余剰」－「不足」）は△17.7 と６期連続で不足超となったものの、前回内容に比べて＋6.3 ポイント改善し、不足感がやや和らいでいる。

・業種別では、５業種とも不足超となっており、建設業（△35.1）のマイナス幅が最も大きかった。

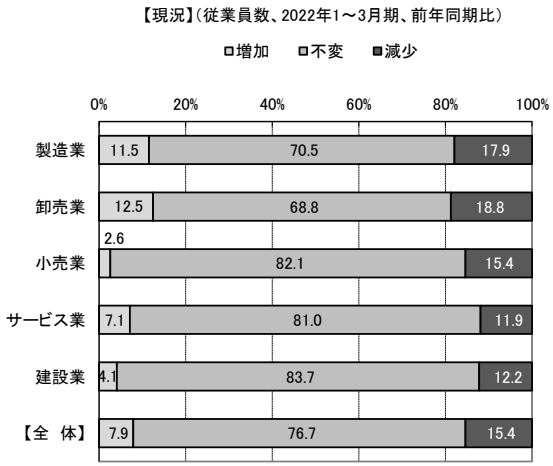


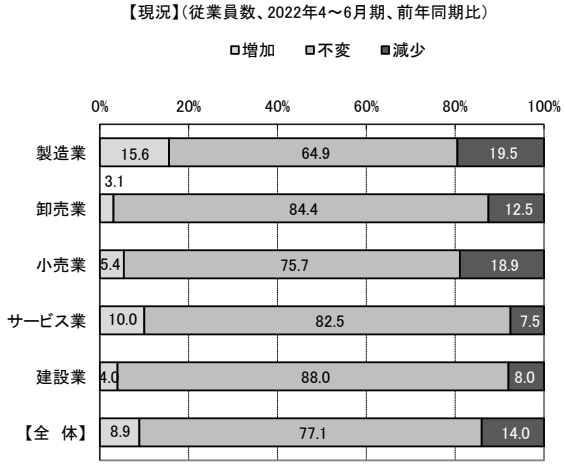
雇用の動向

業　種	前回調査DI（水準、2021年10～12月期）	現況DI（水準、2022年1～3月期）
製　造　業	△ 17.2	△ 12.8
卸　売　業	△ 24.3	△ 20.6
小　売　業	△ 21.0	△ 17.9
サービス業	△ 12.2	△ 2.3
建　設　業	△ 44.3	△ 35.1
全　　体	△ 24.0	△ 17.7

・2022 年 1～3 月期の従業員数は、「増加」の割合が 7.9%（2021 年 10～12 月期:9.6%）、「不変」が 76.7%（同：74.2%）、「減少」が 15.4%（同：16.2%）となった。

・2022 年 4～6 月期の従業員数は、「増加」の割合が 8.9%、「不変」が 77.1%、「減少」が 14.0%となった。

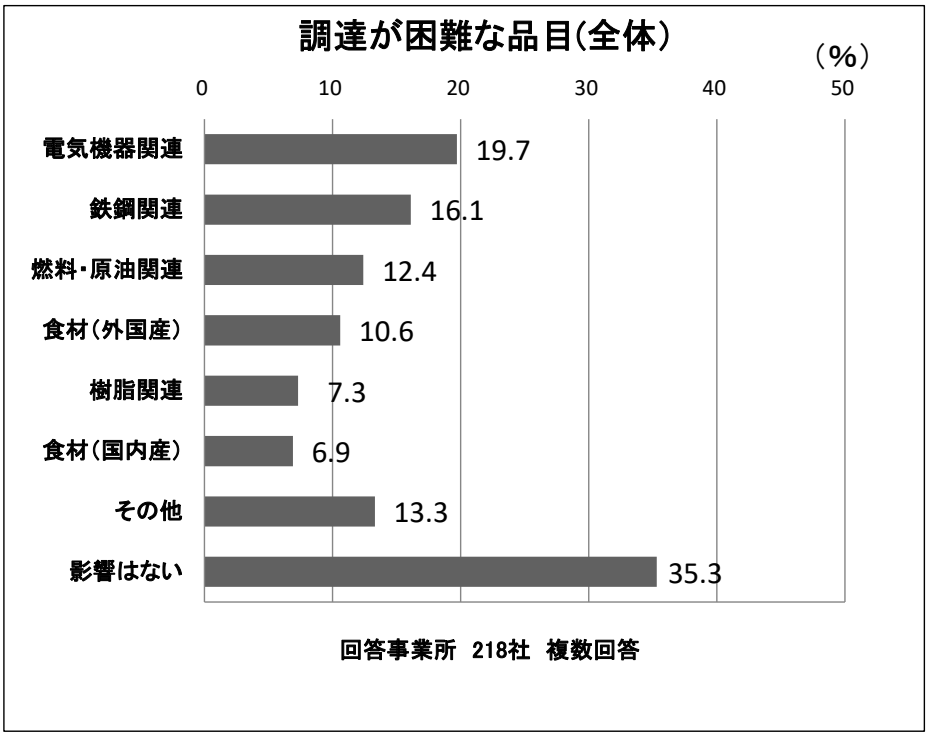




３．原材料等の調達、円安、電気料金の値上げに関する調査

（１）調達が困難な原材料等

・原材料等の調達について、調達が困難な品目を尋ねたところ、全体では「電気機器関連」（19.7%）が最も高く、「鉄鋼関連」（16.1%）、「燃料・原油関連」（12.4%）が続いた。



※「その他」としては以下の品目が挙げられた。
・木材、建材
・糸、染料、助剤
・ガラス瓶
・銅箔材料
・シャワートイレ、給湯器、ＩＨコンロ
・薬
・水道光熱費
・繊維関係
・松杭
・住宅設備機器全搬
・コンクリート二次製品
・合板関係
・電材、資材
・建築資材全般

・業種別では、製造業と建設業で「鉄鋼関連」が最も高かった。一方、卸売業と小売業で「電気機器関連」が最も高かった。

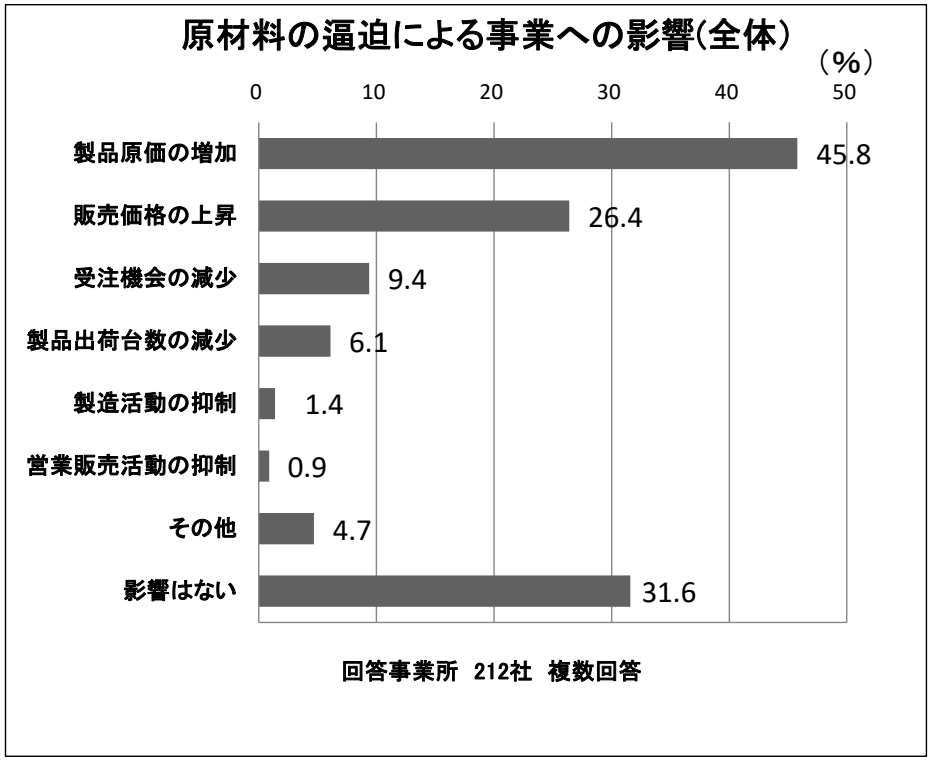
調達が困難な品目 （上位5位まで、複数回答、下段：%）

順位 / 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=71)	鉄鋼関連	電気機器関連	燃料・原油関連	樹脂関連	食材（外国産）
	26.8	23.9	11.3	9.9	8.5
卸売業 (n=32)	電気機器関連	食材（外国産）	樹脂関連	燃料・原油関連	鉄鋼関連
	21.9	18.8	12.5	9.4	6.3
小売業 (n=28)	電気機器関連	燃料・原油関連	食材（外国産）	樹脂関連	食材（国内産）
	17.9	10.7	10.7	3.6	3.6
サービス業 (n=36)	食材（国内産）	食材（外国産）	燃料・原油関連	電気機器関連	樹脂関連
	30.6	22.2	19.4	11.1	2.8
建設業 (n=51)	鉄鋼関連	電気機器関連	燃料・原油関連	樹脂関連	
	25.5	19.6	11.8	5.9	

※複数回答のため、割合の合計は100％にならない。

（２）原材料の逼迫による事業への影響

・原材料等が逼迫することによる事業への影響を尋ねたところ、全体では「製品原価の増加」（45.8%）が最も高く、「販売価格の上昇」（26.4%）、「受注機会の減少」（9.4%）が続いた。なお、「影響はない」（31.6%）は３割強となった。



※「その他」としては以下の項目が挙げられた。
・原卵相場の上昇
・運送料の増加
・工期延長
・機器類の入荷難
・経費の増加

・業種別では、製造業、サービス業、建設業で「製品原価の増加」が最も高かった。
一方、卸売業、小売業では「販売価格の上昇」が最も高かった。

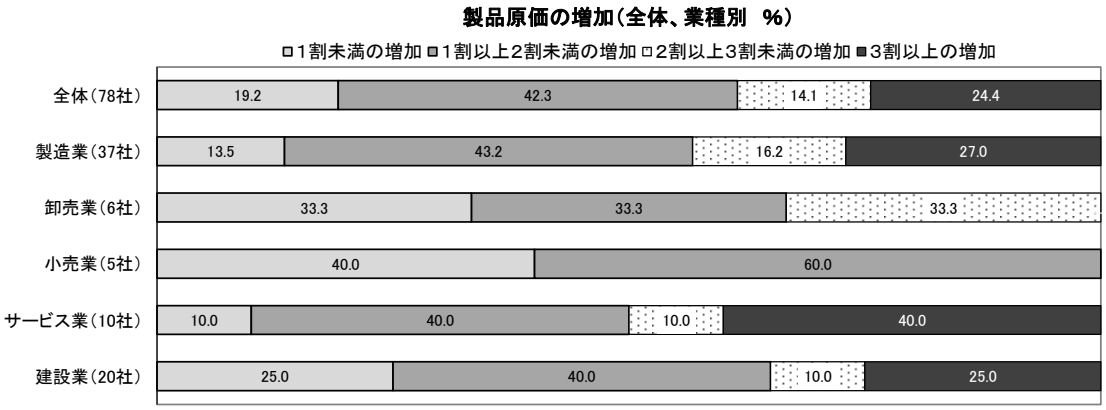
原材料の逼迫による事業への影響 （上位5位まで、複数回答、下段：%）

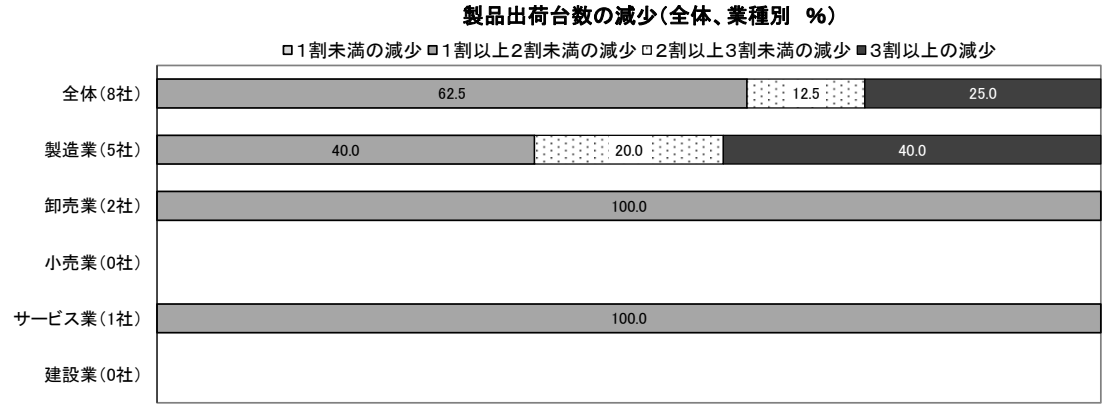
順位 / 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=69)	製品原価の増加	販売価格の上昇	製品出荷台数の減少	受注機会の減少	製造活動の抑制
	63.8	21.7	11.6	8.7	1.4
卸売業 (n=32)	販売価格の上昇	製品原価の増加	製品出荷台数の減少	受注機会の減少	営業販売活動の抑制
	40.6	25.0	9.4	6.3	3.1
小売業 (n=32)	販売価格の上昇	製品原価の増加	製品出荷台数の減少	受注機会の減少	
	40.6	28.1	3.1	3.1	
サービス業 (n=31)	製品原価の増加	販売価格の上昇	受注機会の減少	製品出荷台数の減少	営業販売活動の抑制
	41.9	16.1	6.5	3.2	3.2
建設業 (n=48)	製品原価の増加	販売価格の上昇	受注機会の減少	製造活動の抑制	
	47.9	20.8	18.8	2.1	

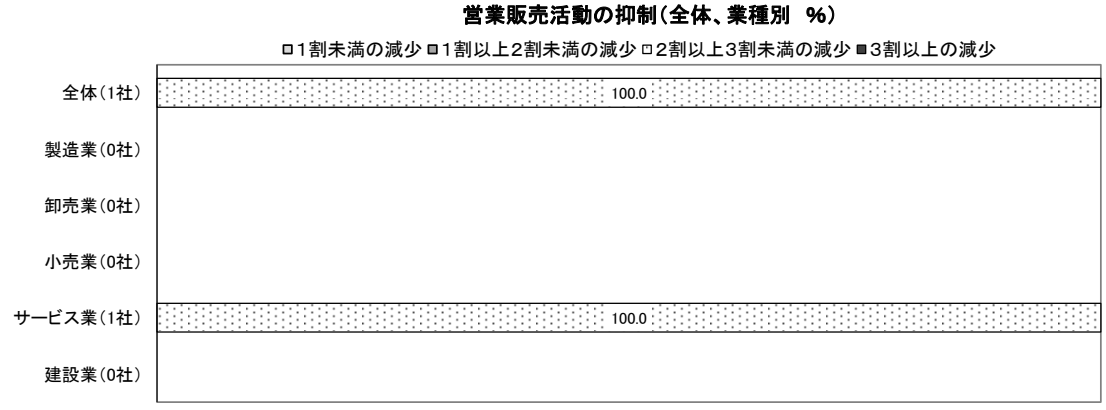
※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

・なお、原材料等が逼迫することによる事業への影響について、前年からの変動幅をそれぞれ尋ねたところ、「製品原価の増加」において、全体では「１割未満の増加」が 19.2%、「１割以上２割未満の増加」が 42.3%、「２割以上３割未満の増加」が 14.1%、「３割以上の増加」が 24.4%となった。

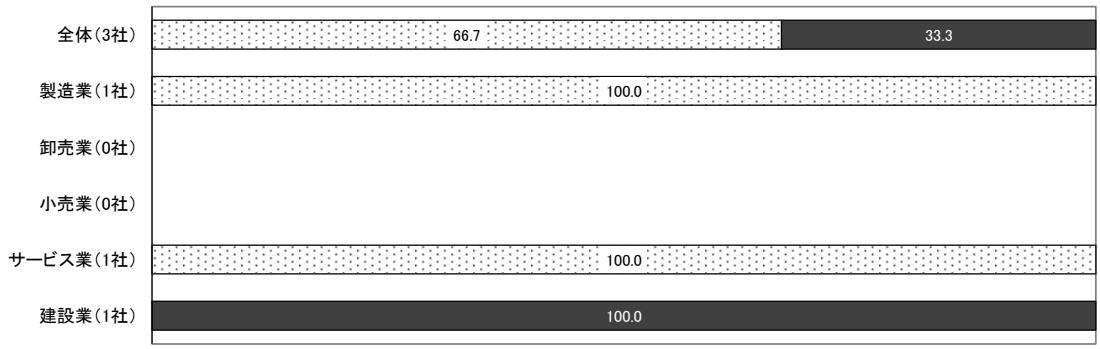
原材料の逼迫による事業への影響（前年比での変動幅）



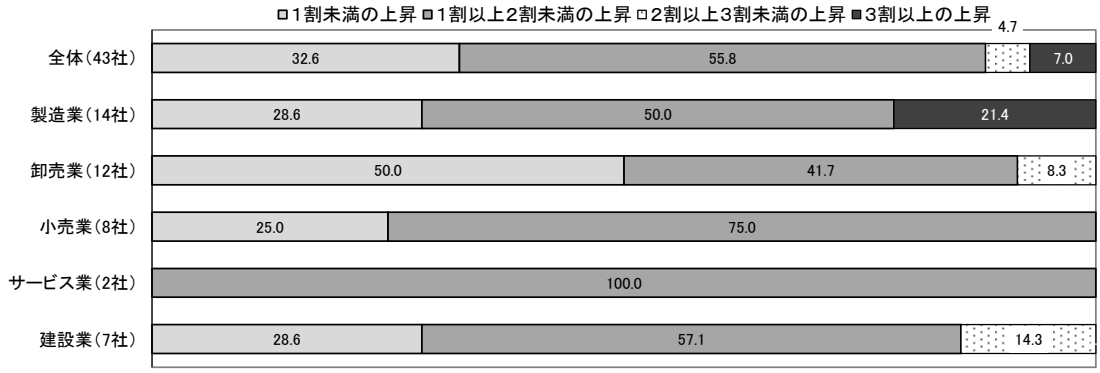




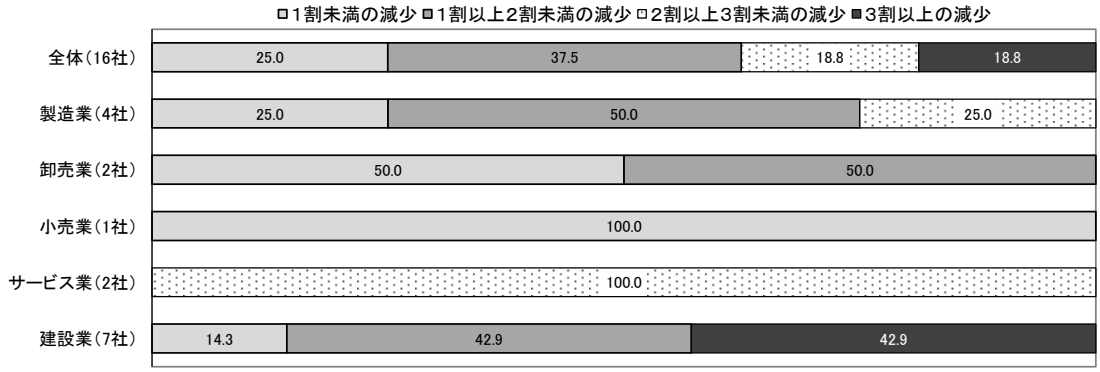
製造活動の抑制（全体、業種別　%）



販売価格の上昇（全体、業種別　%）

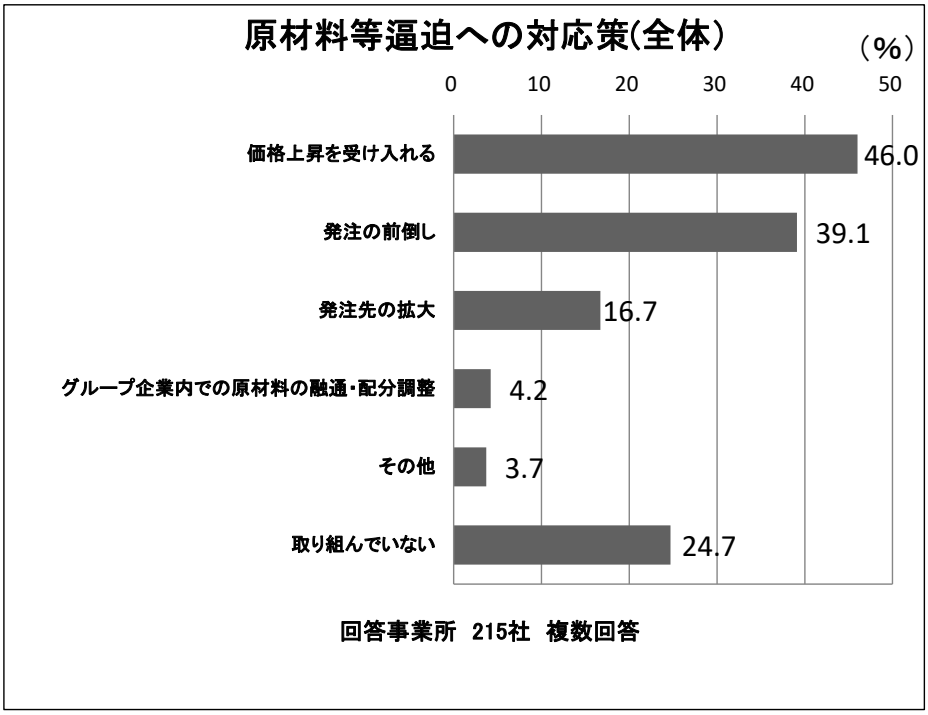


受注機会の減少（全体、業種別　%）



（３）原材料等逼迫への対応策

・原材料等逼迫への対応策として、取り組んでいる（または今後取り組む）ことを尋ねたところ、全体では「価格上昇を受け入れる」（46.0%）が最も高く、「発注の前倒し」（39.1%）、「発注先の拡大」（16.7%）が続いた。なお、「取り組んでいない」は 24.7%となった。



※「その他」としては以下の項目が挙げられた。

・販売価格への転嫁
・経費削減
・受注先へ長期フォーキャストの手配
・代替品への変更
・納入先の部品入庫確認
・可能な限り、吸収し、厳しい品目から価格上昇となる
・販売方法の変更、経費の抑制

・業種別では、製造業とサービス業で「価格上昇を受け入れる」が最も高かった。
一方、卸売業、小売業、建設業では「発注の前倒し」が最も高かった。

原材料等逼迫への対応策 （上位4位まで、複数回答、下段：%）

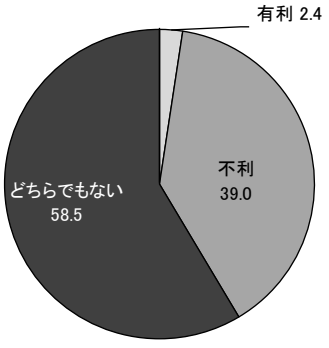
順位 / 業種	1位	2位	3位	4位
製造業 (n=72)	価格上昇を受け入れる	発注の前倒し	発注先の拡大	グループ企業内での原材料の融通・配分調整
	65.3	48.6	16.7	2.8
卸売業 (n=32)	発注の前倒し	価格上昇を受け入れる	発注先の拡大	グループ企業内での原材料の融通・配分調整
	40.6	31.3	15.6	12.5
小売業 (n=29)	発注の前倒し	価格上昇を受け入れる	発注先の拡大	
	41.4	34.5	13.8	
サービス業 (n=31)	価格上昇を受け入れる	発注の前倒し	発注先の拡大	
	48.4	19.4	19.4	
建設業 (n=51)	発注の前倒し	価格上昇を受け入れる	発注先の拡大	グループ企業内での原材料の融通・配分調整
	35.3	33.3	17.6	5.9

※複数回答のため、割合の合計は100％にならない。

（４）円安の影響に対する認識

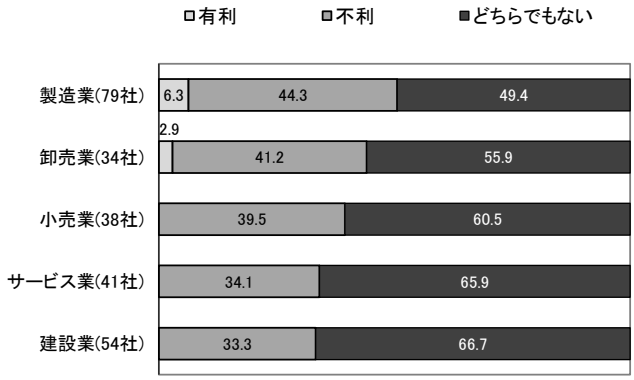
・円安が経営にとって有利となるか不利となるかを尋ねたところ、全体では「有利」が 2.4%、「不利」が 39.0%、「どちらでもない」が 58.5%となった。
・業種別では、「不利」は製造業（44.3%）で最も高く、４割台半ばとなった。

円安の影響に対する認識
（全体 %）



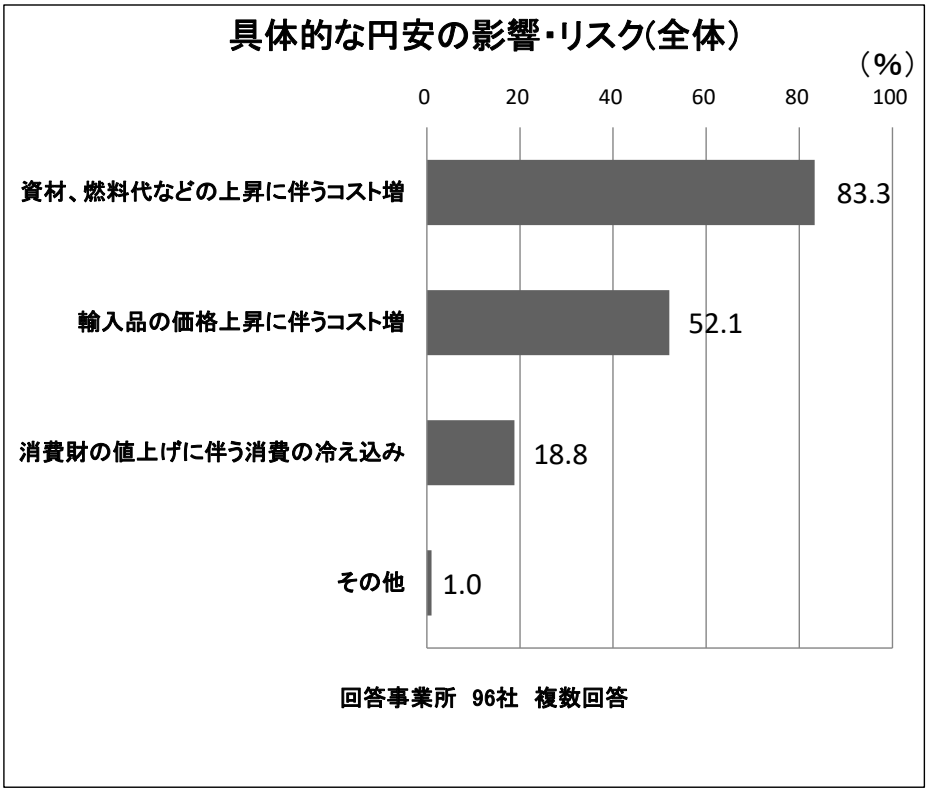
（回答事業所 246社）

円安の影響に対する認識（業種別 %）



（５）具体的な円安の影響・リスク

・円安が経営にとって「不利」になると回答した事業所に具体的な影響やリスクは何かを尋ねたところ、全体では「資材、燃料代などの上昇に伴うコスト増」（83.3%）が最も高く、８割強となった。以下、「輸入品の価格上昇に伴うコスト増」（52.1%）、「消費財の値上げに伴う消費の冷え込み」（18.8%）が続いた。



※「その他」としては以下の項目が挙げられた。
・受注の不安定化

・業種別では、５業種とも「資材、燃料代などの上昇に伴うコスト増」が最も高かった。

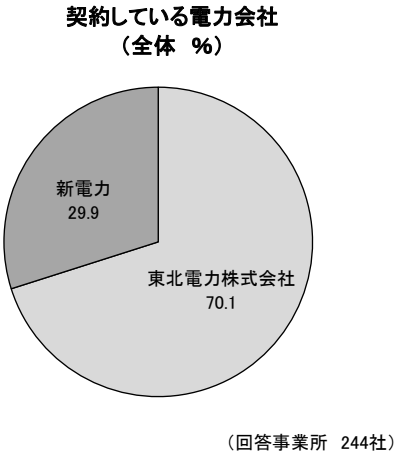
具体的な円安の影響・リスク （上位3位まで、複数回答、下段：%）

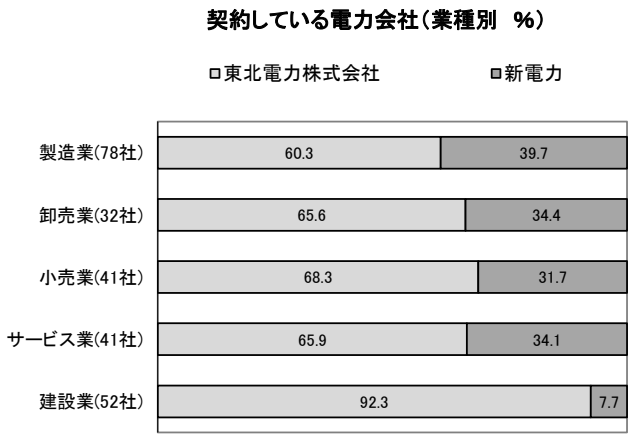
順位 / 業種	1位	2位	3位
製造業 (n=35)	資材、燃料代などの上昇に伴うコスト増	輸入品の価格上昇に伴うコスト増	消費財の値上げに伴う消費の冷え込み
	88.6	51.4	14.3
卸売業 (n=14)	資材、燃料代などの上昇に伴うコスト増	輸入品の価格上昇に伴うコスト増	消費財の値上げに伴う消費の冷え込み
	71.4	64.3	14.3
小売業 (n=15)	資材、燃料代などの上昇に伴うコスト増	輸入品の価格上昇に伴うコスト増	消費財の値上げに伴う消費の冷え込み
	80.0	66.7	33.3
サービス業 (n=14)	資材、燃料代などの上昇に伴うコスト増	輸入品の価格上昇に伴うコスト増	消費財の値上げに伴う消費の冷え込み
	78.6	50.0	14.3
建設業 (n=18)	資材、燃料代などの上昇に伴うコスト増	輸入品の価格上昇に伴うコスト増	消費財の値上げに伴う消費の冷え込み
	88.9	33.3	22.2

※複数回答のため、割合の合計は100％にならない。

（６）契約している電力会社

・契約している電力会社は東北電力株式会社か新電力か尋ねたところ、全体では「東北電力株式会社」が 70.1%、「新電力」が 29.9%となった。
・業種別では、「東北電力株式会社」は建設業（92.3%）で最も高く、９割超となった。



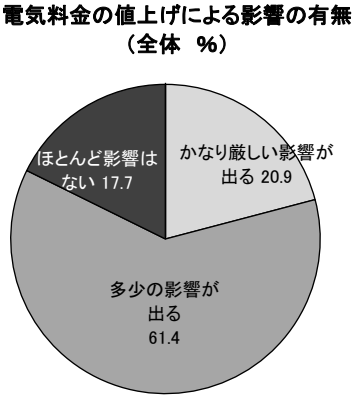


※「新電力」の中身としては、以下の会社が挙げられた。

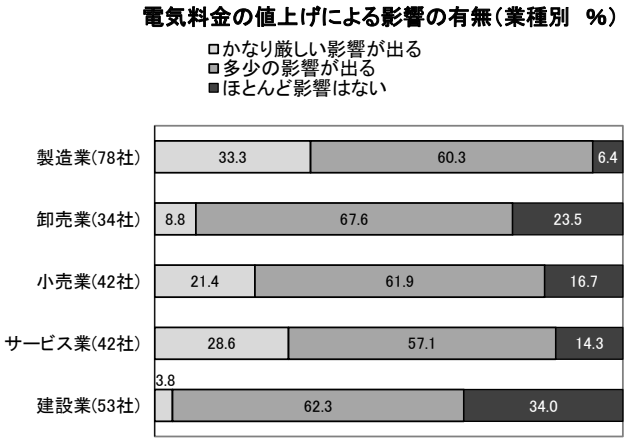
・テプコカスタマーサービス
・エヌワンでんき
・エネット
・オリックス
・出光グリーンパワー
・リコー
・伊藤忠エネクス株式会社
・ＦＰＳ
・ａｕでんき
・ユビニティー
・新電力新潟
・シン・エナジー
・エバーグリーン
・エナリス
・アシストワンエナジー
・エネオス
・東京電力
・日本テクノ
・ＵＳＥＮ
・ハルエネ
・Ｆ－ＰＯＷＥＲ
・イーネットワークス
・Ｌｏｏｏｐ

（７）電気料金の値上げによる影響の有無

・電気料金の値上げによる影響の有無を尋ねたところ、全体では「かなり厳しい影響が出る」が 20.9%、「多少の影響が出る」が 61.4%、「ほとんど影響はない」が 17.7%となった。
・業種別では、「かなり厳しい影響が出る」は製造業（33.3%）で最も高く、３割強となった。



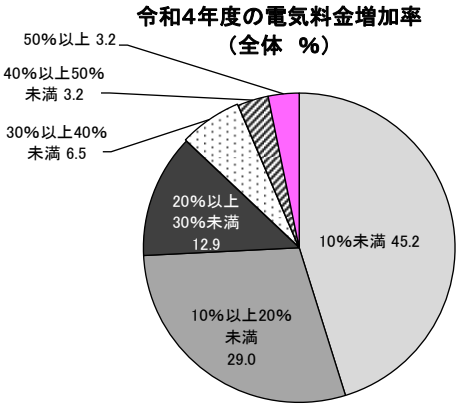
（回答事業所　249社）



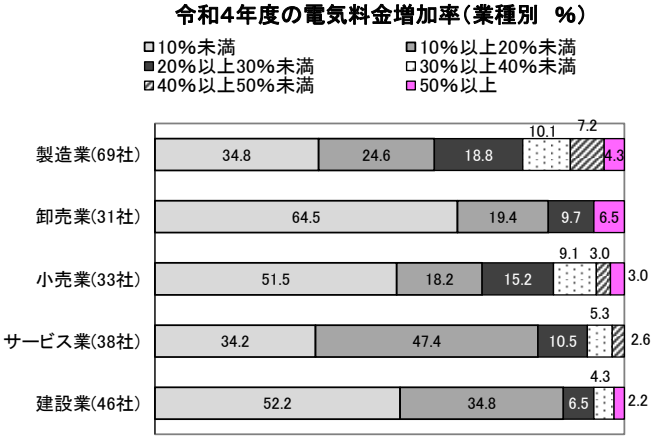
（８）令和４年度の電気料金増加の状況

①電気料金の増加率

・令和４年度の年間電気料金について前年度比でどのくらいの増加が見込まれるのかを増加率で尋ねたところ、全体では「10%未満」が 45.2%、「10%以上 20%未満」が 29.0%、「20%以上 30%未満」が 12.9%となった。
・業種別では、サービス業を除く４業種で「10%未満」が最も高かった。一方、サービス業では「10%以上 20%未満」が最も高かった。

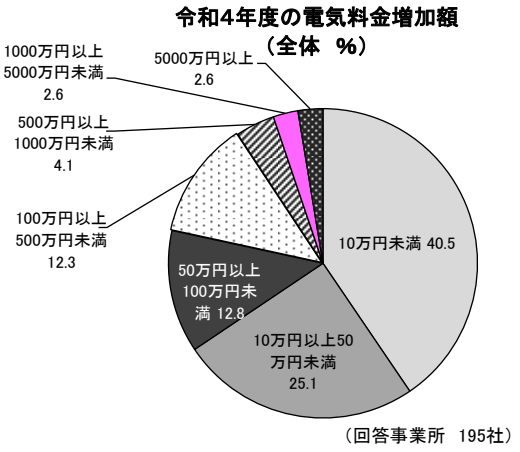


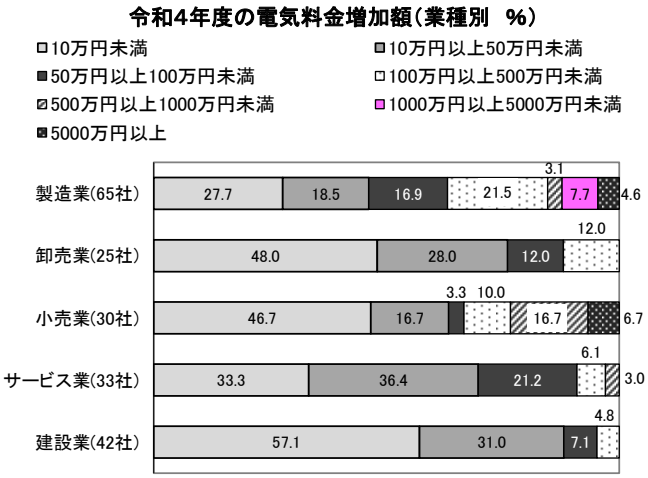
（回答事業所　217社）



②電気料金の増加額

・令和４年度の年間電気料金について前年度比でどのくらいの増加が見込まれるのかを増加額で尋ねたところ、全体では「10 万円未満」が 40.5%、「10 万円以上 50 万円未満」が 25.1%、「50 万円以上 100 万円未満」が 12.8%となった。
・業種別では、サービス業を除く４業種で「10 万円未満」が最も高かった。一方、サービス業では「10 万円以上 50 万円未満」が最も高かった。

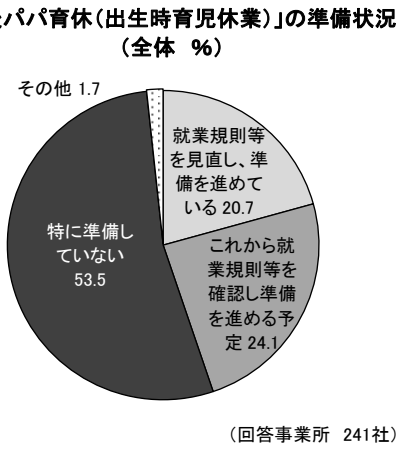


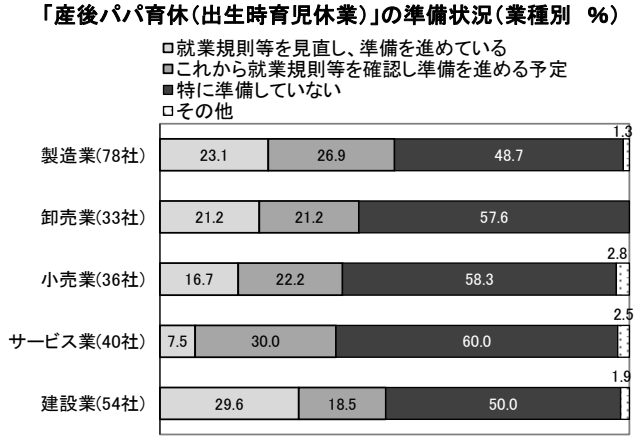


４．従業員の仕事と生活の両立、行政に求める支援に関する調査

（１）「産後パパ育休（出生時育児休業）」の準備状況

・令和４年 10 月 1 日から施行される「産後パパ育休（出生時育児休業）」に対する準備状況を尋ねたところ、全体では「就業規則等を見直し、準備を進めている」が 20.7%、「これから就業規則等を確認し準備を進める予定」が 24.1%、「特に準備していない」が 53.5%となった。
・業種別では、「就業規則等を見直し、準備を進めている」は建設業（29.6%）で最も高く、３割弱となった。

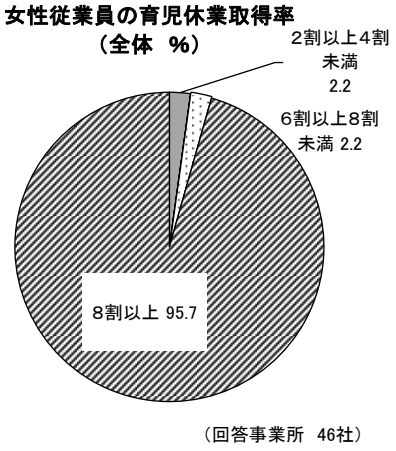




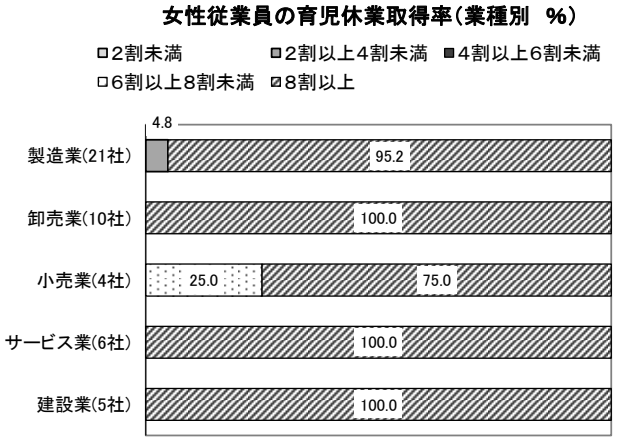
（２）男女別の育児休業取得の状況

①女性従業員の育児休業取得率

・女性従業員の育児休業取得率を尋ねたところ、全体では「８割以上」が 95.7%となった。
・業種別では、卸売業、サービス業、建設業で「８割以上」が 100.0%となった。

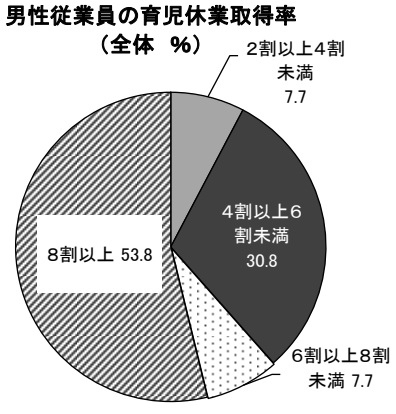


（回答事業所 46社）

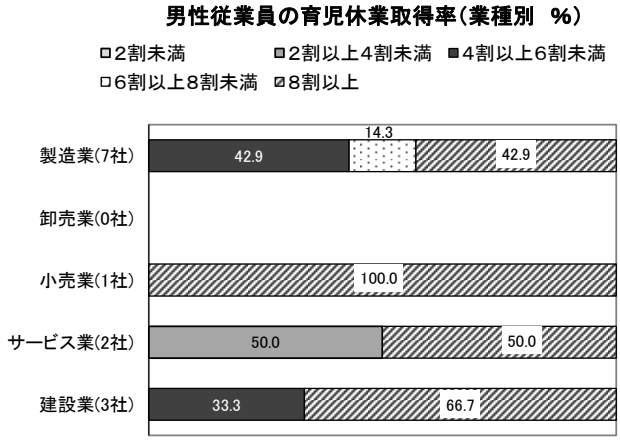


②男性従業員の育児休業取得率

・男性従業員の育児休業取得率を尋ねたところ、全体では「２割以上４割未満」が 7.7%、「４割以上６割未満」が 30.8%、「６割以上８割未満」が 7.7%、「８割以上」が 53.8%となった。
・業種別では、回答事業所数が少ないものの、「８割以上」が小売業で最も高く、100.0%となったほか、建設業でも 66.7%と６割台半ばとなった。



（回答事業所 13社）



③出産者数と育児休業の取得状況

・2021 年度中に出産した女性従業員数は回答事業所全体で 118 人となった。そのうち、育児休業取得者数は 111 人で育児休業取得の割合は 94.1%となった。

・2021 年度中に配偶者が出産した男性従業員数は回答事業所全体で 140 人となった。そのうち、育児休業取得者数は 48 人で育児休業取得の割合は 34.3%となった。

・出産した女性従業員数と配偶者が出産した男性従業員数の合計は 258 人となった。そのうち、育児休業取得者数の合計は 159 人で合計の育児休業取得割合は 61.6%となった。

男女別の育児休業取得の状況

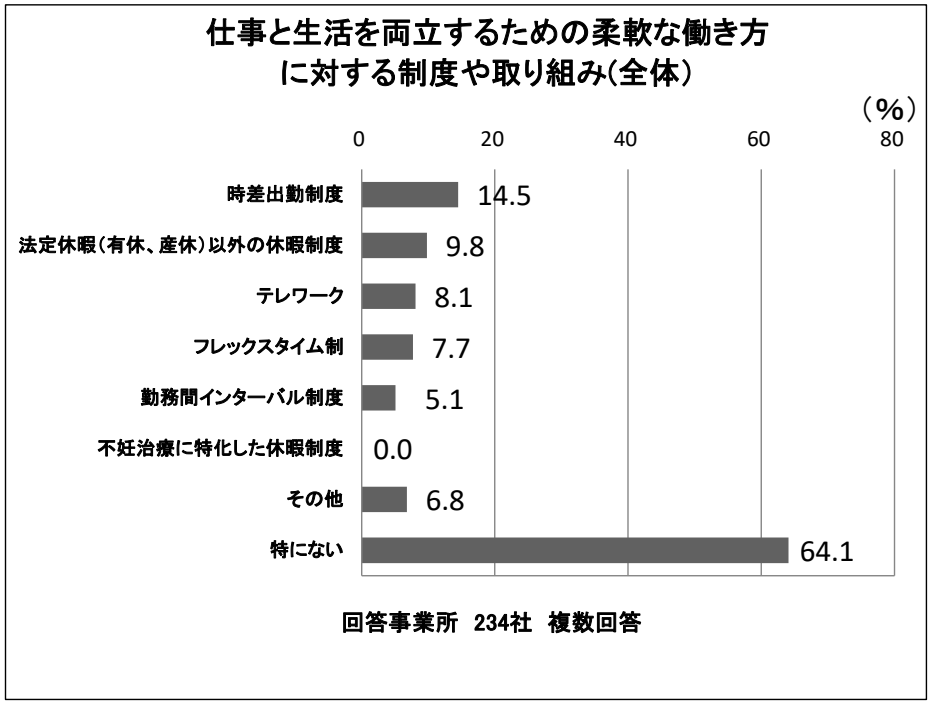
単位:人、( )内は男女別の対象となる従業員数に占める割合

	女性	男性	全体
対象となる従業員数※	118(100.0%)	140(100.0%)	258(100.0%)
育児休業取得者	111(94.1%)	48(34.3%)	159(61.6%)

※女性の場合は、2021年度に出産した従業員。男性の場合は、2021年度に配偶者が出産した従業員。

（３）仕事と生活を両立するための柔軟な働き方に対する制度や取り組み

・仕事と生活を両立するための柔軟な働き方に対する制度や取り組みで、自社で導入しているものを尋ねたところ、全体では「時差出勤制度」（14.5%）が最も高く、「法定休暇（有休、産休）以外の休暇制度」（9.8%）、「テレワーク」（8.1%）が続いた。なお、「特にない」は 64.1%となった。



※１「その他」としては以下の項目が挙げられた。
・年間休日日数の増加
・短時間勤務
・定時退社
・時差勤務
・繁忙期のみ出勤
・時間単位有給休暇
・プレミアムフライデー

※２「法廷休暇（有休、産休）以外の休暇制度」の中身としては以下の項目が挙げられた。
・誕生日休暇
・育児介護休暇
・新型コロナ関連の特別休暇
・結婚休暇、弔引休暇

・業種別では、小売業を除く４業種で「時差出勤制度」が最も高かった。一方、小売業では「フレックスタイム制」が最も高かった。

仕事と生活を両立するための柔軟な働き方に対する制度や取り組み （上位5位まで、複数回答、下段：%）

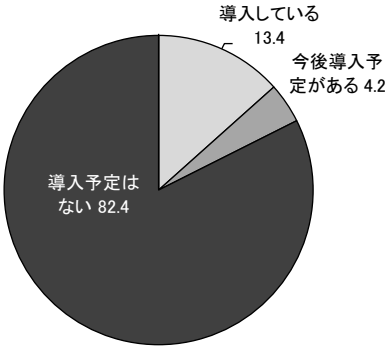
順位／業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業（n=77）	時差出勤制度	法定休暇（有休、産休）以外の休暇制度	テレワーク	フレックスタイム制	勤務間インターバル制度
	13.0	10.4	9.1	6.5	6.5
卸売業（n=32）	時差出勤制度	法定休暇（有休、産休）以外の休暇制度	テレワーク	フレックスタイム制	勤務間インターバル制度
	18.8	15.6	9.4	3.1	3.1
小売業（n=35）	フレックスタイム制	時差出勤制度	勤務間インターバル制度	テレワーク	法定休暇（有休、産休）以外の休暇制度
	11.4	11.4	8.6	5.7	2.9
サービス業（n=37）	時差出勤制度	フレックスタイム制	テレワーク	法定休暇（有休、産休）以外の休暇制度	勤務間インターバル制度
	13.5	10.8	10.8	5.4	2.7
建設業（n=53）	時差出勤制度	法定休暇（有休、産休）以外の休暇制度	フレックスタイム制	テレワーク	勤務間インターバル制度
	17.0	13.2	7.5	5.7	3.8

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

（４）テレワークの導入状況

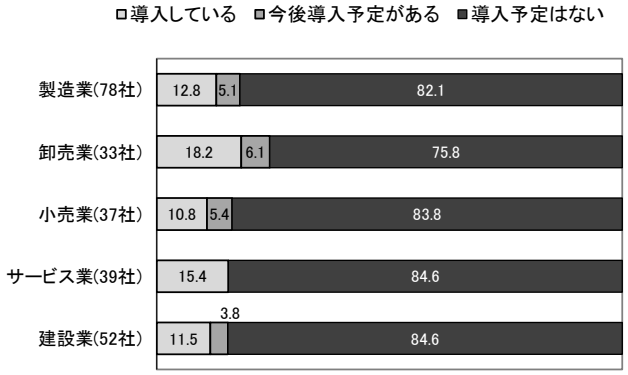
・テレワークの導入状況を尋ねたところ、全体では「導入している」が 13.4%、「今後導入予定がある」が 4.2%、「導入予定はない」が 82.4%となった。
・業種別では、卸売業を除く４業種で「導入予定はない」が８割を超えた。

テレワークの導入状況（全体 %）



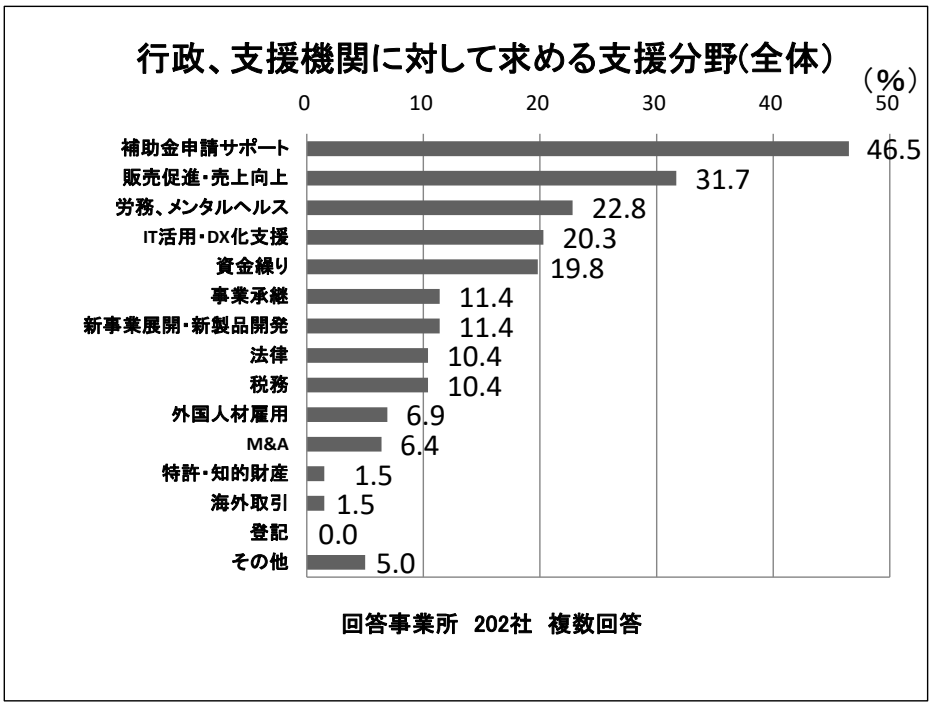
（回答事業所 239社）

テレワークの導入状況（業種別 %）



（５）行政、支援機関に対して求める支援分野

・行政、支援機関に対して求める支援分野を尋ねたところ、全体では「補助金申請サポート」（46.5%）が最も高く、「販売促進・売上向上」（31.7%）、「労務、メンタルヘルス」（22.8%）、「IT 活用・DX 化支援」（20.3%）が続いた。



※「その他」としては以下の項目が挙げられた。

・電気料金等値上に対する対応
・求人活動、健康活動
・有資格者の雇用
・住宅及び事業所の水廻り改善（リフォーム）に対する補助金サポートによる需要喚起

・業種別では、サービス業を除く４業種で「補助金申請サポート」が最も高かった。一方、サービス業では「資金繰り」が最も高かった。

行政、支援機関に対して求める支援分野 （上位5位まで、複数回答、下段：%）

順位 / 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=64)	補助金申請サポート	販売促進・売上向上	労務、メンタルヘルス	資金繰り	IT活用・DX化支援
	59.4	25.0	20.3	20.3	18.8
卸売業 (n=29)	補助金申請サポート	販売促進・売上向上	IT活用・DX化支援	労務、メンタルヘルス	新事業展開・新製品開発
	51.7	41.4	27.6	24.1	10.3
小売業 (n=30)	補助金申請サポート	販売促進・売上向上	労務、メンタルヘルス	資金繰り	事業承継
	40.0	40.0	23.3	23.3	16.7
サービス業 (n=35)	資金繰り	補助金申請サポート	販売促進・売上向上	事業承継	労務、メンタルヘルス
	37.1	34.3	31.4	17.1	14.3
建設業 (n=44)	補助金申請サポート	労務、メンタルヘルス	販売促進・売上向上	IT活用・DX化支援	法律
	38.6	31.8	29.5	25.0	20.5

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

以　上